

施策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090701-07-603
基本事業：	02	年齢や体力に応じたスポーツの振興	担当部	教育部
基本事業の成果指標	スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（18歳以上65歳未満） スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（65歳以上） 学校の体育以外で、スポーツをしている児童・生徒の割合 親子でスポーツをしている市民の割合		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和53年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
全国大会に出場する市民や団体等		市民が、スポーツに関する全国規模の大会の出場に要する費用を助成する。 [助成対象大会] 学校教育の一環として、文部科学省、地方公共団体又は学校体育連盟等が主催し、共催し、又は後援し、かつ、筑紫野市教育委員会が認める大会など				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		[助成対象者] 地区大会等により選出された大会に出場登録した監督、コーチ、選手等であつて、かつ、市内に住所を有する者など				
全国大会に出場する個人・団体に、筑紫野市における社会体育に寄与し、今後の貢献に期待できるものとして支援する。		[助成金の額] 1人あたり2万円。また、1団体当たり20万円を限度とする。				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
全国大会出場の際に補助を活用した個人	人	54	111	73	98			55
全国大会出場の際に補助を活用した団体	団体	1	2	2	2			5

5. コスト								
事業費	計	千円	1,160	2,460	1,860	2,000		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	1,000	1,000	1,000		
	一般	千円	1,160	1,460	860	1,000		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,744	4,006	3,423	2,000		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで開催が再開された全国大会が増えたこと、また本助成制度の周知が進んだことで前年度を上回る件数となった。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	大きい		

(課題)  
体育奨励助成金の財源については、一般財源及び体育奨励基金にて運用しているが、数年で基金の残高が底をつく見込みであるため、本事業の在り方を検討する必要がある。

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
体育奨励助成金事業については、市民の中で定着しており、スポーツ振興や競技力向上にもつながる事業であるため、本事業については今後も維持する方向で検討する。 今後本事業を継続するために、財源の確保や支給要件の見直し等を検討する。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
スポーツ基本法第21条の規定に基づき全国大会に参加するための補助として、筑紫野市体育奨励基金条例第6条第1号に規定する全国大会出場等特別助成について必要事項を定め、出場する個人・団体に対して、筑紫野市におけるスポーツの推進に寄与し、今後の貢献に期待できるものとして支援する。	